

令和5年度
決 算 報 告 書

第16期

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

全国健康保険協会

健康保険勘定

決算報告書

(健康保険勘定)

(単位:百万円)

収 入				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険料等交付金	10,985,144	10,985,144	－	
任意継続被保険者保険料	69,845	65,158	△4,687	被保険者数が見込を下回ったこと等による保険料収入の減
国庫補助金	1,269,519	1,281,977	12,457	令和4年度の保険給付費等補助金の精算額が確定したことに伴う追加交付による増
国庫負担金	5,440	5,440	－	
貸付返済金収入	88	69	△19	貸付金額が見込を下回ったことに伴い返済金額についても見込を下回ったことによる減
運用収入	－	32	32	預金利息の増
雑収入	17,921	20,151	2,230	返納金等収入が見込を上回ったことによる増
計	12,347,958	12,357,971	10,013	
支 出				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険給付費	6,909,394	7,151,196	241,802	加入者一人当たり医療給付費が見込を上回ったこと等による増
拠出金等	3,773,568	3,722,445	△51,123	
前期高齢者納付金	1,547,498	1,532,111	△15,387	前期高齢者納付金の賦課額が予算時の見込を下回ったことによる減
後期高齢者支援金	2,226,033	2,190,301	△35,732	後期高齢者支援金の賦課額が予算時の見込を下回ったことによる減
退職者給付拠出金	30	30	△0	
病床転換支援金	8	4	△4	病床転換助成関係事務費拠出金が見込を下回ったことによる減
介護納付金	1,113,479	1,079,318	△34,161	介護納付金の賦課額が予算時の見込を下回ったことによる減
業務経費	223,433	175,091	△48,342	
保険給付等業務経費	14,965	11,122	△3,844	申請書入力業務の件数が見込を下回ったこと等による減
レセプト業務経費	5,413	4,676	△738	
企画・サービス向上関係経費	5,991	3,543	△2,447	軽減額通知の発送件数が見込を下回ったこと等による減
保健事業経費	197,063	155,750	△41,313	健診受診者数が見込を下回ったことによる減
福祉事業経費	0	0	△0	
一般管理費	58,614	47,246	△11,368	
人件費	18,891	15,953	△2,938	欠員、超過勤務の縮減等による減
福利厚生費	63	34	△29	
一般事務経費	39,661	31,259	△8,402	委託費、システム開発費が見込を下回ったこと等による減
貸付金	88	63	△25	高額医療費貸付件数が見込を下回ったこと等による減
雑支出	23,542	2,757	△20,785	令和4年度の保険給付費等補助金の精算額が確定したことによる減
累積収支への繰入	245,839	－	△245,839	
計	12,347,958	12,178,117	△169,841	
収支差	－	179,854	179,854	

(注1) 東日本大震災関係については以下のとおり。

- ① 国庫補助金には、令和5年度災害臨時特例補助金、令和5年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(2,162百万円)を含めて計上している。
- ③ 保健事業経費には、健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用を含めて計上している。
- ④ 雑支出には、令和4年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金を含めて計上している。

(注2) 平成30年7月豪雨について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(0.001百万円)を含めて計上している。

(注3) 令和元年台風19号について、保険給付費に一部負担金等免除に伴う費用(0.040百万円)を含めて計上している。

(注4) 令和2年7月豪雨について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(0.055百万円)を含めて計上している。

(注5) 令和6年能登半島地震について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(62.520百万円)を含めて計上している。

(注6) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注7) 収支差179,854百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注8) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

船員保険勘定

決算報告書

(船員保険勘定)

(単位:百万円)

収 入				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険料等交付金	38,257	38,257	-	
疾病任意継続被保険者保険料	951	931	△20	被保険者数が見込を下回ったこと等による減
国庫補助金	2,791	2,902	111	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金の交付決定に伴う増
国庫負担金	163	163	-	
職務上年金給付費等交付金	4,671	4,671	-	
貸付返済金収入	0	-	△0	
運用収入	1	1	0	
雑収入	72	100	28	返納金収入が見込を上回ったことによる増
累積収支からの戻入	970	1,025	55	被保険者の賞与等が見込を上回ったこと等による増
計	47,875	48,049	174	
支 出				
科 目	予算額	決算額	差 額	
保険給付費	27,486	25,830	△1,656	加入者一人当たり医療給付費が見込を下回ったこと等による減
拠出金等	9,866	9,943	77	
前期高齢者納付金	2,548	2,518	△30	前期高齢者納付金の賦課額が予算時の見込を下回ったことによる減
後期高齢者支援金	7,318	7,425	107	後期高齢者支援金の賦課額が予算時の見込を上回ったことによる増
退職者給付拠出金	0	0	0	
病床転換支援金	0	0	△0	
介護納付金	2,981	3,026	45	
業務経費	3,104	2,386	△718	
保険給付等業務経費	154	95	△59	訴訟事件の対応に要する経費が見込を下回ったこと等による減
レセプト業務経費	26	18	△8	医療費通知に係る経費が見込を下回ったこと等による減
保健事業経費	1,235	917	△319	健診費用が見込を下回ったこと等による減
福祉事業経費	1,595	1,308	△287	保養所の利用が見込を下回ったこと等による減
その他業務経費	94	48	△46	広報経費が見込を下回ったこと等による減
一般管理費	1,948	1,569	△380	
人件費	462	384	△78	欠員、超過勤務の縮減等による減
福利厚生費	1	0	△1	
一般事務経費	1,486	1,185	△301	システム開発費が見込を下回ったこと等による減
貸付金	0	-	△0	
雑支出	40	43	3	
予備費	150	-	△150	
累積収支への繰入	2,299	-	△2,299	
計	47,875	42,797	△5,078	
収支差	-	5,252	5,252	

(注1) 東日本大震災関係については以下のとおり。

- ① 国庫補助金には、令和5年度災害臨時特例補助金、令和5年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(3百万円)を含めて計上している。
- ③ 雑支出には、令和4年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金を含めて計上している。

(注2) 令和6年能登半島地震について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(7百万円)を含めて計上している。

(注3) 福祉事業経費には、特別支給金(予算額:1,236百万円、決算額:1,101百万円)など、職務上の事由による保険給付を受給している者に対し付加的に支給する現金給付の費用が含まれている。

(注4) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注5) 収支差5,252百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注6) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。